

若手社会人の社会観と大学教育  
—キャリアや実践的な教育を受けた経験に着目して—

**Social Values and College Education for Young, Working Members of Society: Focusing on the Experiences gained through Career Education and Practical Training**

二宮祐 (群馬大学学術研究院)

キーワード 社会人調査、パネル調査、教育の遅効性、自己責任意識、学歴主義 / Survey of Workers, Panel Survey, Late Effect, Self-Responsibility, Meritocracy

**要旨**

大学3年生から大学卒業後2年目までの若者を対象としたパネル調査を実施した。その結果を分析したところ、「自己責任」志向と「学歴主義」志向は「勤め先の満足度」が低いと、どちらも弱まる傾向があつて就職後の職場の環境に影響を受けている可能性がある。そのうえで、大学在学時の学習経験も関係しているが、その特徴は様ではない。すなわち、「学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業」(キャリアに関する授業)の履修経験が多い場合、卒業後に「自己責任」志向が強くなる一方、「将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業」(実践的な授業)の履修経験が多い場合、「自己責任」、「学歴主義」志向は強くなるわけではなく、むしろ、それらの志向性は弱くなる。大学での実践的な教育を受ける経験は、狭隘ですぐに陳腐化すると思われるような実務的スキルの習熟だけにつながるというわけではなく公共に資する思考の訓練を伴っていることを示唆するものである。このことは大学での教育は公共にのみ資するべきという価値観に基づいた職業に関する教育を否定する主張に対して、有意な反論となりうるものである。

**1. はじめに**

**1.1. 問題の所在**

本論文の目的は大学3年生から大学卒業後2年目までの若者を対象としたパネル調査の結果を分析することによって、その社会観の変化と大学在学時に経験したキャリアや職業に関連する講義との関係を明らかにすることである。

2011年4月の大学設置基準改正において、第42条の2「社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制」が追加された。そこで、キャリア教育について組織的に実施することが求められるようになった。その一方で、実際にはそれ以前の2000年前後からも労働市場の冷え込みによる学生の就職難に対応して、就職やキャリア開発に資するようなプログラムが提供されるようになっていた。たとえば、将来設計や社会(経済、業界、労働など)に関する知識の伝達、コミ

ュニケーションや論理的思考などの汎用的能力の涵養、インターンシップやサービス・ラーニングによる「現場」での経験を重視する学習、企業や官公庁などで働く社会人の講演を聞くことによる職業観の育成などが行われてきた。しかしながら、これらの経験の効果は初期キャリアの進展に伴って顕在化するという「教育の遅効性」(吉本 2004)という問題があることから、さらには卒業生を追跡して調査することが難しいことから、必ずしも十分には検証されてきたわけではない。とりわけ、教育を受けることを通じて得ることになった直接的に仕事に役立つ知識や技術ではなく、社会に対するものの見方についてはこれまであまり検討されてこなかった。しかしながら、キャリアや職業に関連する教育の幅広い効果を考察の対象とすることは、今後におけるそれらの改善のためにも重要なことであると考えられる。そこで、本論文で

はこのような教育経験が卒業後の社会観に対して与える影響について調査データを用いて明らかにすることを目的とする。

## 1.2. 実証的な先行研究

若手社会人の持つ職業的能力についての自己認識と大学在学時の経験については、講義の内容・方法によって関係していることが明らかにされている(本田 2018)。また、大学生の社会観そのものの研究としては、その実態を大規模調査によって明らかにする(ベネッセ教育総合研究所 2008、2012、2016)、心理的自立との関係を心理学の観点から明らかにする(高坂 2018)、生活スタイルとの関係を心理学の観点から明らかにする(峰尾 2014)、心理学で用いるための尺度を開発する(峰尾 2017)、中学受験経験との関係を明らかにする(望月 2013)、といったものがある。しかしながら、社会観を対象とした研究はあるものの、個人の経年的な変容について関心を持つものは少ない。他方、大学在学時の経験と職業観・仕事観との関係を調べるものはあるものの(溝上 2018)、社会観まで展望することはできていない。

数少ないパネル調査による社会観の研究として、若者のライフコースと「能力主義」や「自己責任」などの志向との関係を検討しているものがあり、そこでは失業や無業、非正規雇用の場合の一部においてそれらが高まることが指摘されている(有海 2017)。とはいえ、他方、大学での教育、さまざまな経験との関係について研究しているものは限られている。そこで、社会観を分析の対象として、大学教育の市民的、社会的レリバンズについて考察する。大学教育は社会観に対してどのような関係を持っているのだろうか。

## 2. 分析に使うデータ

### 2.1. パネル調査の概要

分析に用いるデータは2013年から2016年まで毎年1回、全4回実施したパネル調査「大学での学びとキャリアに関する調査」である。この調査は大学教育の職業的レリバンズが比較的弱いと想

定される文系分野における学習経験とキャリアの接続の様子を明らかに検討するためのものとして企図されたものであるが、同時に、対象者の社会観についても尋ねている。2013年の第1派調査では、法律学、教育学、社会学を専攻する学部3年生に対して、各分野を専門とする全国の大学教員を通して回答を依頼した。回収数は順に201、114、134、計449であった。質問の項目数が多いためか、予定していた回収数を大幅に下回る結果となってしまう。2014年の第2派調査では回答数は順に107、82、85、計274であった。十分な回収数を得られなかったために、調査会社のインターネット・モニターの中から学部4年生を補充、さらに、経済学の専攻を追加した。それらの回答数は順に、97、100、102、そして、経済学の102、計401であった。卒業後1年目の2015年第3派調査では、回答数は同じく順に第1派からの継続71、53、66、なし、計190、補充調査分30、37、35、32、計134であった。卒業後2年目である2016年第4派調査では、回答数は同じく順に第1派からの継続61、45、59、なし、計165、補充調査分16、15、17、16、計64であった。

### 2.2. データの基本的な特徴

以下、第4派調査時に正規、非正規を問わず職に就いている215のケースを対象として、基本的な特徴を示すものとする。

現在の勤め先の雇用形態は、正社員・正職員(常時雇用されている一般従業者)が82.3%、パート・アルバイト11.6%、派遣社員1.9%、契約社員・嘱託1.4%、臨時的任用(教員の場合に限る)2.8%である。勤務先の業種については10%以上を占める上位4つが金融(銀行・生命保険・信販など)14.0%、教育機関(学校・幼稚園など)13.5%、官公庁12.6%、小売(スーパー・百貨店など)10.2%であって、10%未満のものは多い順に、製造・サービス(旅行・観光・娯楽など)、情報・ソフトウェア、卸売(商社など)、住宅、不動産、飲食・宿泊(レストラン・ホテルなど)、運輸(鉄道・バスなど)、建設、マスコミ(新聞・放送・出版な

ど)、エネルギー(電気・ガス・熱供給・水道など)、農林水産であった。仕事内容については同様に10%以上を占める上位3つが、事務関係の仕事(企画・総務・経理など) 34.0%、営業・販売関係の仕事 31.6%、教員・保育士 12.1%であって、10%未満のものは多い順にサービス関係の仕事(冠婚葬祭・ホテルスタッフ・調理など)、教員・保育士以外の専門的な仕事(社会福祉士など)、技術・開発関係の仕事(システムエンジニアなど)、運輸・保安(配送・警備など)、マスコミ関係の仕事であった。回答者の勤務先の業種、仕事内容の両者ともに幅広い。

表1 社会観についての回答(%) 第2派N=214、第4派N=215

		とても そう 思う	やや そう 思う	あまり そう 思わ ない	まっ たく そう 思わ ない	計
A 社会に出てからは人と競争していくのが当然だ	第2波	22.0	47.7	25.7	4.7	100.0
	第4波	14.4	51.2	30.7	3.7	100.0
B 生活に苦しんでいる人は、努力が足りないせいだ	第2波	8.4	21.5	48.6	21.5	100.0
	第4波	8.8	20.0	53.5	17.7	100.0
C 政府は豊かな人からの税金を増やしても、恵まれない人への福祉を充実させるべきだ	第2波	9.8	47.7	37.9	4.7	100.0
	第4波	7.9	43.7	40.0	8.4	100.0
D どの学校を出たかで人生が決まる	第2波	10.7	44.9	32.7	11.7	100.0
	第4波	4.2	37.7	44.7	13.5	100.0
E 自分ががんばっても、社会を変えることはできない	第2波	15.4	50.0	30.4	4.2	100.0
	第4波	14.4	53.5	28.4	3.7	100.0
F 仕事よりも、自分の趣味や自由な時間を大切にすべきだ	第2波	17.8	51.4	29.9	0.9	100.0
	第4波	20.0	51.6	27.4	0.9	100.0
G 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ	第2波	5.1	22.0	34.1	38.8	100.0
	第4波	4.2	13.0	46.0	36.7	100.0
H 大卒の女性が専業主婦になるのはもったいない	第2波	19.2	37.4	34.6	8.9	100.0
	第4波	14.0	36.3	34.0	15.8	100.0
I 大学の授業で学んだことは、将来役に立つ	第2波	23.8	43.9	29.4	2.8	100.0
	第4波	15.3	51.6	29.3	3.7	100.0
J 地域や国の政治に関心がある	第2波	19.6	42.5	30.4	7.5	100.0
	第4波	14.4	39.1	35.8	10.7	100.0
K 社会運動や労働運動に参加したい(第4派のみ)	第4派	2.8	14.0	47.0	36.3	100.0

表1は社会観についての回答に関して、第2派、第4派が比較できるようにまとめたものである。どの項目も第2派と第4派とでは大きな差はなく、社会観は変動することなく安定しているようにみえる。しかし、実際には、すべての項目において第4派で半数前後が回答を変更している。回答を

変更しなかったのは、最小で項目Hの100名、最大で項目Gの119名であった。それぞれの項目について、肯定的に回答を変更しているケースが15%~30%があり、否定的に回答を変更しているケースも同程度存在している。

表2 学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業(%)

	ほとんど なかった	あまり なかつ た(1-2 割くら い)	ある程 度あつ た(3-4 割くら い)	よく あつた (5割以 上)	計
経済学 (N=15)	13.3	13.3	66.7	6.7	100.0
法学 (N=73)	8.2	28.8	50.7	12.3	100.0
教育学 (N=56)	5.4	16.1	46.4	32.1	100.0
社会学 (N=70)	2.9	31.4	44.3	21.4	100.0

p=.062

表3 将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業(%)

	ほとんど なかった	あまり なかつ た(1-2 割くら い)	ある程 度あつ た(3-4 割くら い)	よく あつた (5割以 上)	計
経済学 (N=15)	13.3	20.0	60.0	6.7	100.0
法学 (N=73)	6.8	26.0	52.1	15.1	100.0
教育学 (N=56)	5.4	32.1	35.7	26.8	100.0
社会学 (N=70)	7.1	44.3	37.1	11.4	100.0

p=.093

表2は「学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業」を履修した頻度について、第2派の時点で尋ねた結果を学部毎に示したものである。表3は「将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業」を履修した頻度について、同じく第2派の時点の結果を示したものである。いずれの授業についても、教育学におけるそれぞれの頻度は他分野に比べてやや高いようであるとはいえ、学部間に大きな違いが見られるわけではない。

### 3. 授業の経験と「自己責任」、「学歴主義」志向

#### 3.1. 誰がどのような授業を受けたのか

ここでは、表1に示した社会観の項目のうち財や地位の配分が能力・業績によって行われるべきだという意識に関連するA~Dの項目に着目する。そして、それらと「学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業」(キャリアに関する授業)、「将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業」(実践的な授業)との関係を検討する。

表4 第2派「受けた授業の中で「学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業」の割合」×第2派「B 生活に苦しんでいる人は、努力が足りないせいだ」(%)

	とて もそ う思 う	やや そ う思 う	あま りそ う思 わな い	ま っ た く そ う 思 わ な い	計
ほとんどなかった (N=13)	7.7	23.1	46.2	23.1	100.0
あまりなかった (N=54)	3.7	29.6	42.6	24.1	100.0
ある程度あった (N=104)	7.7	22.1	55.8	14.4	100.0
よくあった (N=43)	16.3	9.3	39.5	34.9	100.0
	$p=.038$				

表5 第2派「受けた授業の中で「将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業」の割合」×第2派「B 生活に苦しんでいる人は、努力が足りないせいだ」(%)

	とて もそ う思 う	やや そ う思 う	あま りそ う思 わな い	ま っ た く そ う 思 わ な い	計
ほとんどなかった (N=15)	6.7	20.0	26.7	46.7	100.0
あまりなかった (N=71)	1.4	22.5	54.9	21.1	100.0
ある程度あった (N=93)	9.7	23.7	50.5	16.1	100.0
よくあった (N=35)	20.0	14.3	40.0	25.7	100.0
	$p=.020$				

表6 第2派「受けた授業の中で「将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業」の割合」×第2派「D どの学校を出たかで人生が決まる」(%)

	とて もそ う思 う	やや そ う思 う	あま りそ う思 わな い	ま っ た く そ う 思 わ な い	計
ほとんどなかった (N=15)	13.3	66.7	6.7	13.3	100.0
あまりなかった (N=71)	8.5	42.3	33.8	15.5	100.0
ある程度あった (N=93)	6.5	49.5	34.4	9.7	100.0
よくあった (N=35)	25.7	28.6	37.1	8.6	100.0
	$p=.030$				

表4、表5、表6は、第2派調査のA~Dの項目と授業経験とをクロス集計して、5%水準以上の有意差があったものを示している。「学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業」(キャリアに関する授業)、が「よくあった(5割以上)」と回答する場合、「B 生活に苦しんでいる人は、努力が足りないせいだ」(「自己責任」志向)へ強く肯定している。また、「将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業」(実践的な授業)が「よくあった(5割以上)」と回答する場合、「B 生活に苦しんでいる人は、努力が足りないせいだ」と「D どの学校を出たかで人生が決まる」(「学歴主義」志向)へ強く肯定している。

しかし、第4派調査のA~Dの項目と第2派時点の授業経験とのクロス集計では、有意差のあるものはまったく存在しなかった。すなわち、大学在学時においては、その因果の方向性は定かではないが—これらの授業を経験することによって「自己責任志向」、「学歴主義」志向が強まるのか、あ

るいは、そもそもそうした志向を持つ学生がそれらの授業を履修しているか—「自己責任」、「学歴主義」志向とキャリアに関する職業、実践的な授業の経験との関係はある程度存在するものの、卒業後には過去に受けた教育との関係はなくなるようにみえるのである。では、大学卒業後の生活とそうした意識が変化することにはどのような関係があるのだろうか

### 3.2. 「自己責任」、「学歴主義」志向が弱くなる要因

従属変数として、既述のように履修した授業との関係が見られた「生活に苦しんでいる人は、努力が足りないせいだ」(「自己責任」志向)、「どの大学を出たかで人生が決まる」(「学歴主義」志向)の二つを取り上げる。そして、第4派調査での回答の値(とてもそう思う=1、まあそう思う=2、あまりそう思わない=3、まったくそう思わない=4)と第2派調査での回答の値(同)の差を変数として用いる。正であればより否定的に、負であればより肯定的に回答を変えたことを意味する。たとえば、第2派で「あまりそう思わない=3」、第4派で「まったくそう思わない=4」であればプラス1、第2派で「あまりそう思わない=3」、第4派で「とてもそう思う=1」であればマイナス2となる。

表7は分析で使用する独立変数をまとめたものである。まず、専攻する学問分野については社会を基準として、経済、法、教育をカテゴリーとして用いる。次に、第2派の項目として、「学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業」(キャリアに関する授業)、「将来に役立つ知識や技能が身につく授業」(実践的な授業)の履修頻度について「ほとんどなかった」を1、「あまりなかった(1-2割くらい)」を2、「ある程度あった(3-4割くらい)」を3、「よくあった(5割以上)」を4とする。アルバイト、部・サークル活動については、経験がまったくないものを1とするダミー変数を用いる。

表7 分析で使用する独立変数

学部 (基準: 社会)	経済、法、教育
第2派	学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業
	ほとんどなかった=1、あまりなかった(1-2割くらい)=2、ある程度あった(3-4割くらい)=3、よくあった(5割以上)=4
	将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業
	同上
	アルバイト(まったくしていないダミー)
	まったくしていない=1、その他=0
	部・サークル活動(半年以上参加したものはないダミー)
	参加したものはない=1、その他=0
第4波	正規雇用ダミー
	正規雇用=1、非正規雇用=0
	勤め先の満足度
	まったく満足していない=1、あまり満足していない=2、まあ満足している=3、とても満足している=4
	週当たりの仕事時間(残業含む、複数の仕事の合算)
	25時間未満=1、25~30時間未満=2、30~35時間未満=3、35~40時間未満=4、40~45時間未満=5、45~50時間未満=6、50~55時間未満=7、55~60時間未満=8、60~65時間未満=9、65~70時間未満=10、70時間以上=11
	過去半年間における勤め先での教育訓練の受講日数
	教育訓練はない=1、半日~1日程度=2、2日以上1週間未満=3、1週間以上2週間未満=4、2週間以上1か月未満=5、1か月以上=6
	この1か月の収入(税保険料引き前・諸手当を含めて、複数の仕事をしている場合合算で)
	5万円未満=1、5万円以上10万円未満=2、10万円以上15万円未満=3、15万円以上20万円未満=4、20万円以上25万円未満=5、25万円以上30万円未満=6、30万円以上=7
	勤め先の正規従業員数(基準: 官公庁・学校など)
	29人以下、30~299人、300~999人、1,000人以上

そして、第4派の項目として、正規雇用について、その場合を1とするダミー変数を用いる。勤め先の満足度として、「まったく満足していない」を1、「あまり満足していない」を2、「まあ満足している」を3、「とても満足している」を4とする。週辺りの仕事時間(残業含む、複数の仕事の合算)として、「25時間未満」を1として、そこから5時間毎に区切って数値を与えて最も多い「70時間以上」を11とする。過去半年間における勤め先での教育訓練の受講日数については、「教育訓練はない」を1、「平日~1日程度」を2、「2日以上1週間未満」を3、「1週間以上2週間未満」を4、「2週間以上1ヶ月未満」を5、「1ヶ月以上」を6とする。この1ヶ月の収入については、「5万円未満」を1として、そこから5万円毎に区切って数値を与えて最も多い「30万円以上」を7とする。勤め

先の正規従業員数は「官公庁・学校など」に勤務してその数を計算することが難しい場合を基準として、「29人以下」、「30~299人」、「300~999人」、「1,000人以上」をカテゴリとして用いる。

表8は「生活に苦しんでいる人は、努力が足りないせいだ」(「自己責任」志向)が否定的になる要因について、順序ロジスティック回帰分析によって明らかにしたものである。第4派の項目だけを投入したモデル1は、「過去半年間勤め先での教育訓練の受講日数」が多いほど否定的に、「この1ヶ月間の収入」が多いほど肯定的になることを示している。教育訓練を受けることは「自己責任」志向を強めることにはならず、他方、収入が多いことはそれを強めることになっている。第2派の項目を投入したモデル2は、「将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業」(実践的な授業)の経験が多いほど否定的になる傾向を示している。大学在学時にそうした教育を受ける機会が多かった場合、たとえば、他者や自己の生活苦の理由を実践的な知識や技能を就職前に身に付けていないことに求めたうえで、その努力不足を責め立てるようになるというわけではないのである。その一方で、「学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業」(キャリアに関する授業)の経験が多い、「勤め先の満足度」が高い、「勤め先の正規従業員数」が29人以下であるといったそれぞれの場合には、「自己責任」志向が強くなる。キャリアに関する授業は実践的な授業とは対照的に、就職後の「自己責任」志向を強めることにつながっている。モデル3は出身学部を投入したものであるが、その結果はモデル2と変わらない。就職後に「自己責任」志向が弱まるかどうかは、大学在学時の授業経験と関わりがあるもののその内容次第であり、かつ、若手社会人の職場での待遇や置かれている立場とも関係しているといえるだろう。また、出身学部、雇用形態による違いはない。

表8 「生活に苦しんでいる人は、努力が足りないせい」否定的になる要因（順序ロジスティック回帰分析）

	モデル1			モデル2			モデル3		
	B	S. E.	有意確率	B	S. E.	有意確率	B	S. E.	有意確率
学部（基準：社会）									
経済							-0.511	0.747	
法							-0.522	0.733	
教育							0.634	0.784	
学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業				-1.059	0.512	*	-1.199	0.528	*
将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業				1.140	0.559	*	1.163	0.564	*
アルバイト：まったくしていないダミー				1.079	1.093		1.199	1.139	
部・サークル活動：半年以上参加したものはないダミー				0.294	0.592		0.637	0.615	
正規雇用ダミー	-0.194	0.449		-0.730	0.849		-0.978	0.876	
現在の勤め先の満足度	-0.346	0.184	+	-1.169	0.402	**	-1.136	0.405	**
週当たりの仕事時間	0.008	0.056		-0.014	0.106		-0.022	0.108	
過去半年間勤め先での教育訓練の受講日数	0.187	0.092	*	0.261	0.229		0.353	0.236	
この1か月の収入	-0.310	0.149	*	-0.450	0.282		-0.316	0.292	
現在の勤め先：正規従業員数（基準：官公庁・学校など）									
29人以下	-0.999	0.535	+	-3.806	1.220	**	-3.991	1.245	**
30人以上299人以下	-0.117	0.507		-1.063	1.154		-0.895	1.205	
300人以上1,000人以下	-0.449	0.519		-1.333	1.112		-1.336	1.133	
1,000人以上	-0.020	0.455		-0.804	1.021		-0.673	1.058	
閾値 -3	-7.767	1.358	***	-11.305	2.540	***	-11.263	2.668	***
閾値 -2	-5.935	1.005	***	-9.597	2.336	***	-9.309	2.411	***
閾値 -1	-3.368	0.916	***	-7.186	2.218	**	-6.843	2.298	**
閾値 0	-0.733	0.883		-4.000	2.048	+	-3.640	2.144	+
閾値 +1	0.931	0.912		-1.824	2.053		-1.490	2.146	
閾値 +2	1.895	0.989	+	-0.506	2.195		-0.136	2.285	
-2対数尤度		492.380			136.573			134.424	
χ <sup>2</sup> 値（自由度）		18.714(9)*			33.482(13)**			35.632(16)**	
Nagelkerke R <sup>2</sup>		0.091			0.446			0.467	
N		214			214			214	

+: p<.10, \*: p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*: p<.001

表9 「どの学校を出たかで人生が決まる」否定的になる要因（順序ロジスティック回帰分析）

	モデル1			モデル2			モデル3		
	B	S. E.	有意確率	B	S. E.	有意確率	B	S. E.	有意確率
学部（基準：社会）									
経済							-1.256	0.799	
法							-0.710	0.745	
教育							-0.807	0.812	
学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業				-1.460	0.532	**	-1.392	0.543	*
将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業				2.025	0.606	**	1.931	0.609	**
アルバイト：まったくしていないダミー				1.434	1.123		1.106	1.154	
部・サークル活動：半年以上参加したものはないダミー				0.104	0.599		0.263	0.629	
正規雇用ダミー	-0.112	0.449		-0.954	0.878		-0.836	0.901	
現在の勤め先の満足度	-0.492	0.184	**	-0.942	0.396	*	-0.927	0.404	*
週当たりの仕事時間	0.078	0.056		0.225	0.112	*	0.215	0.115	+
過去半年間勤め先での教育訓練の受講日数	0.069	0.091		-0.213	0.234		-0.188	0.244	
この1か月の収入	0.004	0.148		0.013	0.280		0.033	0.293	
現在の勤め先：正規従業員数（基準：官公庁・学校など）									
29人以下	-0.556	0.529		-1.800	1.141		-1.964	1.177	+
30人以上299人以下	-0.546	0.503		-1.048	1.171		-1.147	1.233	
300人以上1,000人以下	-0.144	0.510		-1.135	1.107		-1.237	1.136	
1,000人以上	-0.722	0.452		-0.518	1.020		-0.720	1.083	
閾値 -2	-5.219	1.004	***	-6.748	2.280	**	-7.569	2.426	**
閾値 -1	-3.174	0.911	***	-4.073	2.075	+	-4.814	2.226	*
閾値 0	-0.488	0.881		-0.586	1.996		-1.138	2.121	
閾値 +1	1.205	0.895		1.011	1.999		0.496	2.111	
閾値 +2	4.143	1.319	**	3.957	2.275	+	3.331	2.377	
-2対数尤度		493.675			130.733			127.978	
χ <sup>2</sup> 値（自由度）		14.438(9)			30.716(13)**			33.470(16)**	
Nagelkerke R <sup>2</sup>		0.071			0.422			0.450	
N		214			214			214	

+: p<.10, \*: p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*: p<.001

表9は、「どの大学を出たかで人生が決まる」(「学歴主義」志向)が否定的になる要因について、表8と同様に順序ロジスティック回帰分析によって明らかにしたものである。第4派の項目だけを投入したモデル1は、「勤め先の満足度」が高い場合に肯定的に変化することを示している。第2派の項目を投入したモデル2は、「将来に役立つ実践的な知識や技能が身につく授業」(実践的な授業)の経験が多いほど否定的になる傾向を示している。大学在学時に実践的な授業によって知識や技能を身に付ける経験をしたからといって、「学歴主義」志向を強めるわけではないのである。また、「週当たりの仕事時間」が長いほど、同じく否定的になるようである。現在における長時間労働そのものと、そこから得られる充実感あるいは疲労感がかつて取得した学歴の意味を低減させるようである。他方、「学んでいる内容と将来のかかわりについて考えられる授業」(キャリアに関する授業)の経験が多かったり、「勤め先の満足度」が高かったりする場合には就職後の「学歴主義」志向を強めるようである。モデル3は出身学部を投入したものであるが、その結果はモデル2と概ね変わらない。

「自己責任」志向、「学歴主義」志向と大学在学時の授業経験は同じ傾向を示している。すなわち、キャリアに関する授業の経験の多さで強まり、実践的な授業の経験の多さで弱まるのである。

#### 4. まとめと結論

大学在学時においては、キャリアに関する授業の経験と「自己責任」志向、実践的な授業の経験と「自己責任」、「学歴主義」志向に、因果の向きはわからないものの関係があった。しかし、卒業後に再び「自己責任」、「学歴主義」志向について尋ねてみたところ、一見するとそれらの関係はなくなるようであった。そのうえで、同一人物を比較することのできるパネル調査の分析によって、その志向の変化を検討したところ、どちらの志向についても共通の方向性が確認できた。キャリアに関する授業の経験が多い場合にはそれらの志向性は強くなり、実践的な授業の経験が多い場合に

はそれらの志向性は弱くなる。また、職場での待遇や置かれている立場とも関係していて、どちらの志向が強くなることにも共通していたのは「勤め先の満足度」が高い場合であった。卒業後にも、それぞれの教育経験と「自己責任」、「学歴主義」志向の変化とは関係がみられるのである。

キャリアに関する授業は専門的な知識の枠組みに依拠して自己の将来のキャリアについて考えるうえで有益であると考えられる一方、卒業後に「自己責任」志向を強くする可能性がある。すなわち、個人の責任を重視するあまりに格差や貧困といった社会的な課題を放置する姿勢を生じさせることになりかねず、民主的な社会の形成・維持を困難にさせることにもなるだろう。その一方で、実践的な授業の経験は「自己責任」、「学歴主義」志向を強めるわけではなく、むしろ、それらの志向性を弱めることにつながっている。このことは、大学での「将来に役立つ実践的な知識や技能」を身に付ける経験は、ともすれば狭隘ですぐに陳腐化すると思われるような実務的スキルの習熟だけにつながるというわけではなく、公共に資する思考の訓練を伴っていることを示唆するものである。たとえば、法学であれば商取引・契約や地域行政に関する知識、経済学であれば労働や暮らしに関する知識などは、社会的な課題に対して深く考察できることに貢献しているのだろう。以上から、実践的な授業はキャリアに関する授業とは異なって、卒業後に利己的な姿勢を弱くすることに関係している。このことは大学での教育は公共にのみ資するべきという価値観に基づいた職業に関する教育を否定する主張に対して、有意な反論となりうるものである。

残された課題は教育には「遅効性」があるといわれてきたことに関係するものである。大学教育の「遅効性」研究は知識や技術に関してもあまり行われているわけではなく、社会観についてはほとんど進められていない。しかしながら、大学教育の効果を検討するためには、卒業後も射程に入れた調査を行う必要がある。特に、大学在学時と卒業後をつなげて検討することができるようなパ

ネル調査の実施と分析が重要な課題である。

## 参考文献

- 有海拓己 (2017) 「若者の社会観・意識と変容」  
乾彰夫・本田由紀・中村高康編『危機のなかの  
若者たち—教育とキャリアに関する5年間の追  
跡調査』, 東京大学出版会, pp. 313-334.
- ベネッセ教育総合研究所 (2008) 「第1回 大学生  
の学習・生活実態調査報告書」.
- (2012) 「第2回 大学生の学習・生活実  
態調査報告書」.
- (2016) 「第3回 大学生の学習・生活実  
態調査報告書」.
- 本田由紀 (2018) 『文系大学教育は仕事の役に立  
つのか—職業的レリバンスの検討』, ナカニシヤ  
出版.
- 高坂康雄 (2018) 「大学生における心理的自立と  
経済的自立・社会観との関連」『和光大学現代人  
間学部紀要』, 第11号, pp. 123-134.
- 峰尾菜生子 (2014) 「大学生における生活スタイ  
ルの違いによる社会観の差異」『日本青年心理学  
会大会発表論文集』, 第22回, pp. 36-37.
- (2017) 「大学生における日本社会に対  
する社会観の特徴—自由記述に基づく社会観  
尺度の作成と妥当性の検討」『青年心理学研究』,  
第28巻2号, pp. 67-85.
- 溝上慎一 (2018) 『大学生白書—いまの大学教育  
では学生を変えられない』, 東信堂.
- 望月由起 (2013) 「大学生の社会観・就労観—中  
学受験経験に着目して」『日本教育社会学会大会  
発表要旨集録』, 第65回, pp. 310-311.
- 吉本圭一 (2004) 「高等教育と人材育成—『30歳  
社会的成人』と『大学教育の遅効性』」『高等教  
育研究紀要』(高等教育研究所), 第19巻,  
pp. 245-261.

## 付記

本研究は JSPS 科研費 18H03657、24330232 の助成  
を受けたものです。